

第2期津山市まち・ひと・しごと創生総合戦略（R4年度実績）

【資料2-2】

【基本目標1】 地域経済を活性化させ、安定した雇用を創出する。

◎…達成済。  
○…順調に進んでいる。  
△…更なる取組強化・改善が必要。



講ずべき施策の基本方向	数値目標	担当課	BSE (経済、社会、環境)	実績数値 令和4年度	進捗状況 (R4)	令和4年度の取組状況	令和4年度		
							予算		決算(見込)額
							事業名	金額(千円)	金額(千円)
1 産業の成長と雇用の創出による「しごと」と「ひと」の好循環への取組	新たな雇用創出数【100人(平成30年度)】 ⇒ 5年間累計700人(令和2年度～令和6年度)	産業経済部 農林部	経済	累計547 (194/年)	○	○農業の担い手数10人 ○集落営農組織の法人化1件 ○地域産業人材育成プログラムによる雇用創出数78人、創業者人数103人(産業支援センター) ○空き店舗への新規創業3人(商業・交通政策課)	○創業促進事業、サテライトオフィス設置・創業等環境整備事業、まちなかカレッジ運営事業 ○空き店舗への新規創業	25,620	18714
(1)域内外の需要の拡大と産品の高付加価値化による儲かる農林業への取組	農業 農地中間管理機構を活用した農業担い手への農地集積面積 241ha(平成30年度)⇒ 270ha(令和6年度)	農業振興課	経済	445.2	◎	貸付希望農地について定期的にマッチング(貸付先の選定)を実施した。	農地中間管理事業	3,291	3,258
	林業 林業従事者数 199人(平成30年度)⇒ 220人(令和6年度)	森林課	経済	276	◎	林業従事者の確保・育成に向けた援林塾や林業就業相談会を開催した。	林業の担い手サポート事業(ガイダンス等)	76	36
農業ア 地産地消の推進	○学校給食の地産地消の推進	保健給食課 農業振興課 ビジネス農林業推進室	経済	品目:18.3 重量:23.6	○	契約栽培農家との協議等により、地場産品目数及び重量の増加に取り組むとともに、主食における地場産割合向上の可能性について、ビジネス農林業推進と連携し関係各所と協議を重ねた。(保健給食課)		-	-
	○農産物直売所の取組強化	ビジネス農林業推進室	経済	5,34億円	○	新型コロナウイルス感染症の影響により中止していたイベント等が再開されたが、大雪による臨時休業やその後の野菜等の出荷物の減少による影響も受けた。	道の駅管理事業(経常) 勝北マルシェ管理事業(経常)	405 307	3,561 307
イ 農用地の管理と生産体制の構築	○農地集積の拡大推進		経済	-	○	公表したプランについて、農地所有者の意向や地域の中心となる経営体等の更新を適宜行った。		0	-
	○新規就農者の育成と担い手の確保	農業振興課	経済	累計21人 (6人/年)	○	つやま援農塾の開講や就農相談会のオンライン参加を通じ、担い手の確保・育成に努めた。	集落営農基盤強化事業(人・農地プラン基盤強化)	82,260	53,816
	○農業法人等への支援	農業振興課	経済	16法人	○	地域の経営相談等、集落営農の法人化に向けた支援を行い、新たに1法人の設立に至った。		0	0
ウ 地産外販3の推進による域外需要の拡大	○展示会等への出展に対する一貫したサポート	ビジネス農林業推進室	経済	累計11回 (5回/年)	○	・大都市圏販路拡大商談会に参加し、15社と商談、1社と取引を開始 ・岡山県しんきん合同ビジネス交流会(県内の信用金庫取引先が参加する合同ビジネスマッチング)で加工商品について3社と商談を行った ・FOODEX JAPAN2023において110社と商談し1社と取引開始。残りの事業者に対しても交渉を継続中 ・城南信用金庫「よい仕事おこしフェア」で津山地域のイチゴや自然薯など農畜産物及びその加工品のPR・販売を行うとともに12社と商談し、1社と取引開始。 ・ひがしんビジネスフェアに参加、首都圏での販路開拓、販路拡大のため商談を行うとともに、商品販売も実施。4社と商談したが取引には至らず。	農商工連携推進事業	0	-
	○地域商社機能の構築に向けた取組	ビジネス農林業推進室	経済	(第2期)売上高 83,556千円 (税込) 販路開拓 52件 商品種別 36件	△	令和3年度から開発を進めてきた商品(クラフトビール、スパイス、よしもとカレー、氷温シャインマスカット等)の販売を開始するとともに、津山産小麦粉の取り扱いを始め、パンフェスタを開催したり、つやま和牛の頭食べ尽くしセールを行うなど、地域産品の販路拡大とPRに取り組んだ。	農業ビジネスモデル構築事業	40,808	40,808
エ 農商工連携と6次産業化の付加価値向上の取組	○グルメコンテストの支援	ビジネス農林業推進室	経済	累計59件 (16件/年)	○	津山東高校、マルイ、味の素と共同でレシピコンテストを実施	農商工連携推進事業	155	155

# 第2期津山市まち・ひと・しごと創生総合戦略（R4年度実績）

【基本目標Ⅰ】地域経済を活性化させ、安定した雇用を創出する。

◎…達成済。  
○…順調に進んでいる。  
△…更なる取組強化・改善が必要。



講ずべき施策の基本方向		数値目標		担当課	BSE (経済、社会、環境)	実績数値 令和4年度	進捗状況 (R4)	令和4年度の実績状況	令和4年度						
									具体的な施策		KPI (最新)		予算		決算(見込)額
									事業名	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)			
オ 適地適作農産物の開発	○つやま和牛創出資金の貸付	つやま和牛月平均出荷頭数 5頭(令和元年度)⇒10頭(令和6年度)	農業振興課	経済	5頭	○	市の直接貸付の内容や利用手続について、その周知に一定の期間を要したものの、令和4年度の貸付実績は、5農家、110頭分となった。	つやま和牛ブランド化事業	133,840	123,157					
	○つやま和牛をA級グルメとする取組	つやま和牛販売店数 7店舗(平成30年度)⇒17店舗(令和6年度)	農業振興課	経済	14店舗	○	ふるさと納税の取扱商品に加え、スーパーやホテルでの取扱開始に向け働きかけを行い、現在も継続調整中	つやま和牛ブランド化事業	133,840	123,157					
	○津山のほほえみブランド化事業	小麦の市内栽培面積及び生産量 108ha, 248t/年(平成30年度)⇒150ha, 360t/年(令和6年度)	農業振興課	経済	151.0ha	○	小麦ほ場への堆肥散布事業等を実施する中で、作付面積の拡大を推進した。	「津山のほほえみ」ブランド化事業	2,300	200					
	○ブドウの産地化に向けた支援	ブドウの出荷量 101t/年(平成30年度)⇒170t/年(令和6年度) ブドウ販売額 93百万円(平成30年度)⇒222百万円(令和6年度)	農業振興課	経済	127.6t 178百万円	○	出荷量は前年比104%となり、また販売額も前年比107%の178百万円となり着実に高収益化を進めている。	人・農地プラン基盤強化事業(新規就農者支援事業)	82,260	53,816					
	カ 飲食店、宿泊施設等との連携	○市内飲食店によるつやま和牛の提供促進	つやま和牛を提供する市内の飲食店数 6店舗/年(令和2年度)⇒50店舗/年(令和6年度)	ビジネス農業推進室 農業振興課	経済	8店舗	△	飲食店、ホテル等での取扱開始に向け働きかけを行っており、現在も継続調整中。令和4年度は取扱店舗が2件増加した。	つやま和牛ブランド化事業	133,840	128,157				
	林業 ア 美作材の需要拡大の推進	○美作材性能表示の促進による価値の向上	市内のJAS認定事業者数(累計) 6社(平成30年度)⇒10社(令和6年度)	森林課	経済	3	△	JAS認定制度の周知、新規認定事業所の掘り起こしを行った。	木材需要拡大事業 (JAS認定取得事業補助金)	0	0				
		○地域材で家づくり事業の推進	家づくり事業の利用者の地域材利用量【1,084㎡(平成30年度)】 ⇒5年累計6,000㎡(令和2年度～令和6年度)	森林課	経済	累計7,555㎡ (3,882㎡/年)	○	事業制度について施工業者への周知を徹底した。	木材利用・普及啓発事業 (地域材で家づくり支援事業) (地域材で住宅リフォーム等支援補助金)	68,200 22,830	49,300 22,872				
		○市有林の活用促進	市有林からの搬出材積【1,621㎡(平成30年度)】 ⇒5年累計8,000㎡(令和2年度～令和6年度)	森林課	経済	累計4,424㎡ (2,174㎡/年)	△	阿波地域において搬出間伐を実施。	市有林・市行造林・跡地造林整備事業	25,000	28,182				
	イ 地域外への木材需要拡大の取組	○木材需要拡大事業	首都圏での製材品等展示会への出展社数【4社(平成30年度)】 ⇒5年累計25社(令和2年度～令和6年度)	森林課	経済	累計1社 (1社/年)	△	港区による展示会が2年ぶりに開催された。(12月)	木材需要拡大事業 (みなと森と水ネットワーク会議)	90	90				
		○美作材の輸出事業の促進	住宅用構造材の輸出量(累計) 0㎡(平成30年度)⇒430㎡(令和6年度)	森林課	経済	303	○	輸出振興協議会に対し、活動実績や進捗状況並びに今後の取組みについて聞き取りを行った。		0	0				
ウ 地域森林資源として維持するための森林整備	○森林整備の推進	搬出・保育間伐等の面積 520ha/年(平成30年度)⇒630ha/年(令和6年度)	森林課	経済	271	△	事業制度について林業事業者等への周知を行った。	搬出間伐促進事業 民有林整備事業(保育間伐等補助金)	19,500 18,047	10,196 17,667					
	○林業と山村を支える多様な担い手の確保・育成	森林環境学習・林業体験・援林塾への参加人数【68人(平成30年度)】 ⇒5年累計250人(令和2年度～令和6年度)	森林課	経済	累計161人 (58人/年)	○	1日林業体験のほか、援林塾や小学生を対象にした植林体験を実施し、森林・林業の大切さを説明するとともに体験を通じて森林の必要性を感じ取ってもらった。	林業の担い手サポート事業	1,593	1,562					
	○森林経営に適した森林等の集約化	森林経営計画策定面積 9,000ha(平成30年度)⇒15,400ha(令和6年度)	森林課	経済	9,188	△	経営計画の認定及び四半期ごとの変更認定の指導を行った。	森林経営管理事業	117,403	117,403					
(2) バランスのとれた産業構造の形成と新たな価値の創出によるものづくり		工業統計に基づく従業員1人あたり給与額 415万円/年(平成30年度)⇒430万円/年(令和6年度)	みらい産業課	経済	-	-	個別企業の高付加価値化や販路開拓、課題解決等の支援を実施した。		-	-					
ア 企業誘致策の充実による戦略的な誘致促進	○企業誘致策の充実による戦略的な誘致促進	津山産業・流通センターの立地率 78.1%(平成30年度)⇒100%(令和6年度)	企業立地課	経済	91.7%	○	令和4年度立地協定締結は1社	企業立地促進事業	388,958	388,015					
	イ つやま産業支援センターによる包括的な産業支援	○地域産業人材育成プログラムの強化	本プログラムを活用した地域内企業への人材供給 27人/年(平成30年度)⇒70人/年(令和6年度)	みらい産業課	経済	78人	○	津山まちなかカレッジにおいて、就業に繋がる講座を行い、地域内企業への人材供給を図った。	まちなかカレッジ運営事業	13,500	14,361				
		○設備導入支援事業	サポート件数【9件(平成27年度～平成30年度平均)】 ⇒5年累計50件(令和2年度～令和6年度)	みらい産業課	経済	累計12件 (2件/年)	△	新型コロナウイルス感染症の影響により、企業の設備投資が減少した。	自動化省力化促進事業	2,000	1,101				

# 第2期津山市まち・ひと・しごと創生総合戦略（R4年度実績）

【基本目標Ⅰ】地域経済を活性化させ、安定した雇用を創出する。

◎…達成済。  
○…順調に進んでいる。  
△…更なる取組強化・改善が必要。



講ずべき施策の基本方向		数値目標		担当課	BSE (経済、社会、環境)	実績数値 令和4年度	進捗状況 (R4)	令和4年度の取組状況	令和4年度					
									具体的な施策		KPI (最新)	予算		決算(見込)額
												事業名	金額(千円)	金額(千円)
講ずべき施策の基本方向	○人材育成支援事業	研修開催件数【132件(平成27年度～平成30年度平均)】 ⇒5年累計750件(令和2年度～令和6年度)	みらい産業課	経済	累計439回 (158回/年)	○	オンラインの併用等ウィズコロナ対応により、コロナ前と同程度の件数を実施した。	経営人材等育成事業、技術人材育成事業、まちなかカレッジ運営事業、人づくり事業運営委員会負担金	21,350	17,617				
	○事業転換・付加価値化支援事業	サポート件数【7件(平成27年度～平成30年度平均)】 ⇒5年累計40件(令和2年度～令和6年度)	みらい産業課	経済	累計25件 (5件/年)	△	新型コロナウイルス感染症の影響により、企業の開発投資が減少した。	付加価値化・事業転換サポート補助	3,200	1,376				
	○知的財産権取得支援事業	サポート件数【6件(平成27年度～平成30年度平均)】 ⇒5年累計35件(令和2年度～令和6年度)	みらい産業課	経済	累計13件 (5件/年)	○	岡山県産業振興財団との連携によりサポートを行った。	知的財産権取得サポート補助	500	873				
	○起業・創業支援の実施	創業支援件数【23件(平成27年度～平成30年度平均)】 ⇒5年累計125件(令和2年度～令和6年度)	みらい産業課	経済	累計150件 (49件/年)	○	各機関との連携により市内での創業促進に向けた各種行事の支援を行った。	創業促進事業 サテライトオフィス設置・創業等環境整備事業	12,120	4,353				
	○販路開拓の支援	サポート件数【22件(平成27年度～平成30年度平均)】 ⇒5年累計125件(令和2年度～令和6年度)	みらい産業課	経済	累計100件 (26件/年)	○	販路開拓や市場参入、販売力強化に向けて、各種イベントの出展やECサイト構築などの支援等を行った。	販路開拓・パートナーシップ構築支援事業	12,430	17,308				
	○戦略的支援分野の研究、プロジェクトの推進	—	みらい産業課	経済	1件	○	地域内企業PR動画を製作し、販路開拓を支援した。	Made in Tsuyama youtubeチャンネル運営事業	3,000	1,157				
	○産学官連携による企業の新製品、技術開発支援	サポート件数【6件(平成27年度～平成30年度平均)】 ⇒5年累計30件(令和2年度～令和6年度)	みらい産業課	経済	累計20件 (7件/年)	○	地域内企業の連携や津山高専、美作大学の技術シーズと企業の開発ニーズを結合し、産学官連携などに取り組んだ。	革新製品・付加価値製品開発及びブランド化支援事業	11,230	6,394				
	○津山版society5.0の実現と高付加価値産業の形成事業	つやまICTコネクト会員企業の雇用者数 633人(令和元年度)⇒700人(令和5年度) 地域企業へのICT導入サポート件数 0件(令和元年度)⇒10件(令和5年度)	みらい産業課	経済	①累計749人 ②5件	○	地域のICT企業によるネットワーク「つやまICTコネクト」を中心に、ICT企業への就業を目指した情報発信や人材育成を行うとともに、先端的なICT技術の導入や活用、地域企業等へのICT導入を促進した。	津山版Society5.0実現支援事業	4,200	1,580				
	○地域産業の強化・BCP策定支援事業	地域サプライチェーンの構築(R3⇒0件)⇒3年累計10件(令和4年度～令和6年度) BCP策定支援件数(R3⇒2件)⇒3年累計10件(令和4年度～令和6年度)	みらい産業課	経済	①累計3件 (3件/年) ②累計2件 (2件/年)	○	地域企業によるBCP策定を促進するため、BCP策定を希望する地域内企業2社に対し、専門家による支援等によりBCPを策定した。併せて発注先が市外企業の案件について対応可能な市内企業を抽出し地域内サプライチェーン構築を支援した。	BCP構築支援事業	1,000	990				
(3) 多様な観光資源のブラッシュアップと情報発信の強化による観光振興		年間観光客入込数 197万人(平成30年)⇒240万人(令和6年)	観光振興課	経済	173万人	△	情報発信などプロモーションを行い誘客に努めた。	-	-	-				
ア 観光の拠点づくり	○旧刃田家付属町家群等の活用<城東地区>	—	歴史まちづくり推進室	社会	-	-	令和2年度で事業完了	-	-	-				
	○城東・城下・城西地区の景観整備と観光客の利便性向上	—	歴史まちづくり推進室	社会	修理14件 修景1件	○	概ね予定どおり実施できた。	重要伝統的建造物群保存事業 町並み保存対策事業	105,679 5,000	105,556 3,000				
	○アート&デザイン賑わい創出事業の推進	ポートアート&デザイン津山入館者数 6,322人/6ヵ月(平成30年度)⇒12,000人/年(令和6年度)	文化課	社会	8,290	△	コロナ禍で集客には苦しみ、目標未達だが、一年を通じて企画展を開催することができた。	アート・デザイン賑わい創出事業	3,200	3,200				
	○津山城(鶴山公園)の通年活用<城跡周辺地区>	津山城(鶴山公園)入場者数 13.8万人/年(平成30年度)⇒18万人/年(令和6年度)	観光振興課	経済	240,136	◎	ほぼ計画していたイベントが実施できた。	津山城イベント等誘客促進事業	7,500	7,500				
	○鶴山公園の景観整備と津山城跡保存整備<城跡周辺地区>	津山城(鶴山公園)入場者数 13.8万人/年(平成30年度)⇒18万人/年(令和6年度)	文化課	経済	240,136	○	石垣修理工事は予定通り終了し、工事中及び工事完了後は見学会を実施した。	津山城跡保存整備事業	116,808	115,218				
	○津山城下町歴史観光まちづくり推進事業	中心市街地エリアの1日の歩行者・自転車の通行量 10,764人/日(令和3年度)⇒11,184人/日(令和6年度)	観光振興課	経済	10,008	△	物件調査、計画の作成	津山城下町歴史観光まちづくり事業	21,649	19,258				

# 第2期津山市まち・ひと・しごと創生総合戦略（R4年度実績）

## 【基本目標Ⅰ】 地域経済を活性化させ、安定した雇用を創出する。

◎…達成済。  
○…順調に進んでいる。  
△…更なる取組強化・改善が必要。



講ずべき施策の基本方向		数値目標		担当課	BSE (経済、社会、環境)	実績数値 令和4年度	進捗状況 (R4)	令和4年度の取組状況	令和4年度		
具体的な施策		KPI (最新)							予算		決算(見込)額
									事業名	金額(千円)	
	○津山まなびの鉄道館の魅力向上	鉄道館入館者数 56,690人/年(平成30年度)⇒62,000人/年(令和6年度)	観光振興課	経済	58,094	○	DC事業、独自事業に取り組み、誘客に努めた。	地域発観光支援事業	2,800	2,800	
	○まちなかサイン整備事業	津山城(鶴山公園)入場者数 13.8万人/年(平成30年度)⇒18万人/年(令和6年度)	歴史まちづくり推進室(～R4) 観光振興課(R5～)	経済	240,136	○	予定していた事業は終了。	まちなかサイン整備事業	2,580	3,908	
	○城東まちの駅整備事業	津山城(鶴山公園)入場者数 13.8万人/年(平成30年度)⇒18万人/年(令和6年度)	歴史まちづくり推進室(～R3) 都市計画課(R4) 都市基盤整備課(R5～)	経済	240,136	○	道の駅基本計画策定に向け、整備区域を比較検討し、基本方針(案)の策定を進めた。	城東まちの駅整備事業	11,935	164	
	○城西地区観光拠点施設等整備事業	当該施設の年間利用者数 18,000人/年(平成30年度)⇒21,600人/年(令和6年度)	歴史まちづくり推進室	経済	23,265	○	作州民芸館の外壁、屋根の調査終了。	城西地区観光拠点施設等整備事業	18,400	13,181	
イ 広域観光連携の推進	○広域観光連携推進事業	補助制度によるツアーバス誘致台数【45台(平成30年度)】 ⇒5年累計200台(令和2年度～令和6年度)	観光振興課	経済	累計108台 (60台/年)	△	新型コロナウイルス感染症の影響により未達成。	DMO観光まちづくり推進事業	1,000	0	
ウ 効果的な情報発信とイベントの取組強化	○津山さくらまつりの充実	津山さくらまつり期間中の津山城(鶴山公園)入場者数 10万人(平成31年度)⇒12万人(令和6年度)	観光振興課	経済	106,998	○	宴会の禁止、マスク着用、検温など感染症対策を行い実施した。	観光イベント推進事業	8,989	8,305	
	○みまさかローカル鉄道観光の充実	スローライフ列車乗車総人数 1,300人(平成30年度)⇒1,500人(令和6年度)	観光振興課	経済	979	○	感染症対策を行いながら、実施。	観光キャンペーン事業	2,800	2,800	
	○DMO観光まちづくり推進事業	一人あたり観光消費額 4,339円(平成30年度)⇒6,500円(令和6年度)	観光振興課	経済	6,440円	○	旅行支援、市独自の旅行支援等の施策により、観光消費額は上昇したと推測できる。	DMO観光まちづくり推進事業	32,045	28,441	
	○津山まちじゅう博物館構想	中心市街地エリアの1日の歩行者・自転車の通行量 10,764人/日(令和3年度)⇒11,184人/日(令和6年度)	文化課(～R4) 歴史まちづくり推進室(R5～)	経済	10,008	○	市民懇談会や有識者会議の設置、アンケート調査を実施し、住民主導による構想の策定を行った。	津山まちじゅう博物館構想策定事業	5,000	4,908	
	○県南・都市圏に向けての情報発信の強化	ブランド総合研究所「地域ブランド調査」津山市の認知度 505位/1000(平成30年度)⇒400位以内(令和6年度)	観光振興課	経済	508	△	コロナ収束後の観光需要の回復を見据え、首都圏及び関西圏等にPRをおこなった。	津山シティプロモーション戦略事業	13,169	11,898	
	○シティプロモーション戦略の実施	ブランド総合研究所「地域ブランド調査」津山市への観光意欲度 549位/1000(平成30年度)⇒450位以内(令和6年度)	観光振興課	経済	572	△	コロナ収束後の観光需要の回復を見据え、首都圏、関西圏及び台湾等にPRをおこなった。	津山シティプロモーション戦略事業	13,169	11,898	
	○「津山珈琲倶楽部」(つやまかふえくらぶ)による魅力発信	目標会員数 2,429人(平成30年度)⇒2,720人(令和6年度)	秘書広報室	社会	2,544	○	定期的な「津山だより」の発行や会員増加キャンペーン、PRチラシの配布を行った。	津山珈琲倶楽部関係費	292	249	
	○情報発信基盤(ホームページ)の強化	観光ホームページへのアクセス件数 1,097,102件/年(平成30年度)⇒1,300,000件/年(令和6年度)	観光振興課	経済	1,214,502件	○	コロナ禍でできる取組みとして、情報の更新を頻回に行い、HPの魅力向上、内容の充実を図った。	津山シティプロモーション戦略事業	13,169	11,898	
	○郷土博物館資料公開活用事業	郷土博物館の入館者数 6,363人/年(平成29年度)⇒9,000人/年(令和6年度)	文化課	社会	6,561	△	昨年度同様春季・秋季・冬季の企画展、ミニ企画展を実施、博物館だよりを4回発行など集客につとめた。	企画展「松平康哉展」などの開催	2,560	1,995	
エ おもてなしのまちづくりに向けた取組	○観光ボランティアガイド10倍プロジェクト	観光ボランティアガイド数 216人(平成30年度)⇒240人(令和6年度)	観光振興課	社会	225	△	4名の増員が図れた。	DMO観光まちづくり推進事業	32,045	28,441	

# 第2期津山市まち・ひと・しごと創生総合戦略（R4年度実績）

【基本目標Ⅰ】地域経済を活性化させ、安定した雇用を創出する。

◎…達成済。  
○…順調に進んでいる。  
△…更なる取組強化・改善が必要。



講ずべき施策の基本方向		数値目標		担当課	BSE (経済、社会、環境)	実績数値 令和4年度	進捗状況 (R4)	令和4年度の取組状況	令和4年度		
									予算		決算(見込)額
具体的な施策		KPI (最新)						事業名	金額(千円)	金額(千円)	
オ 多様な層をターゲットとした滞在型観光・交流人口増加への取組	○滞在型観光に向けた基盤構築	滞在型観光体験プログラム年間利用者数 88人/年(平成30年度)⇒600人/年(令和6年度)	観光振興課	経済	549	○	歴史文化をはじめ、農業、製造業といった地域の様々な主体と協力し、本市ならではの体験プログラム11本の企画・実施を行ったが、コロナ禍により参加者の増加には至らなかった。	DMO観光まちづくり推進事業	32,045	28,441	
	○外国人観光客の誘客促進	外国語案内に対応する施設数 26箇所(平成30年度)⇒70箇所(平成6年度)	観光振興課	経済	75	○	多言語対応音声ナビゲーションシステムの設置、デジタルサイネージの設置を行い、多言語対応の充実を図った。	城下町のまちなみ環境整備事業	9,225	8,551	
	○スポーツ施設の活用によるスポーツツーリズムの推進	スポーツ施設を利用した年間市内宿泊者数 2,740人/年(平成30年度)⇒3,000人/年(令和6年度)	スポーツ課	社会	555	△	コロナ感染の影響を受けて補助金申請者数が伸びていない。	津山市スポーツ大会・合宿誘致事業補助金	3,000	523	
(4)再生可能エネルギーや省エネルギー機器の普及促進による産業振興・地域経済の活性化		市内消費喚起額【7,324万円(平成30年度)】 ⇒5年累計5億6,000万円(令和2年度～令和6年度)	脱炭素社会推進室	環境	累計3億6,665万円 (2億2,177万円/年)	○	種類別市内消費喚起額(件数) 太陽熱利用システム設置分387万円(16件)、家庭用ヒートポンプ給湯器設置分1,461万円(31件)、蓄電池設置分3,230万円(26件)、窓断熱設置分294万円(10件)、電気自動車等購入分1億6,782万円(49件)、超小型モビリティ購入分28万円(1件)	【歳出】スマートエネルギー導入応援事業	13,640	13,610	
○スマートエネルギー機器等設置への支援	当該支援制度による市内消費喚起額【7,324万円(平成30年度)】 ⇒5年累計5億6,000万円(令和2年度～令和6年度)	脱炭素社会推進室	環境	累計3億6,665万円 (2億2,177万円/年)	○	市内消費喚起額は、太陽熱利用システム設置分386万円(16件)、家庭用ヒートポンプ給湯器(エコキュート)設置分1,461万円(31件)、蓄電池設置分3,229万円(26件)、窓断熱設置分293万円(10件)、電気自動車は1億6,781万円(49件)、また、超小型モビリティについては、27万円(1件)であった。	【歳出】スマートエネルギー導入応援事業	13,640	13,610		
	○市民協働発電所の展開	市民協働発電所の稼働 4基(平成30年度)⇒6基(令和6年度)	脱炭素社会推進室	環境	4基	△	新たな市民協働発電所については、採算性等の問題により実施に向けた検討には至らなかった。	【歳入】カーボンオフセット事業 津山環境倶楽部寄附金	924	1,051	
	○津山市版クレジットによるカーボンオフセット事業	カーボンオフセット商品の年間売上 7,900点/年(平成30年度)⇒10,000点/年(令和6年度)	脱炭素社会推進室	環境	6,000点	△	大型の販売イベント等がなかったからか、売り上げが少し減少した。新規のカーボンオフセット商品の募集について行政ホットニュースと市ホームページで広報した。	【歳出】カーボンオフセット事業	924	891	
(5)総合的な支援体制による横断的戦略		産業支援センターの企業サポート件数【692件(平成27年度～平成30年度平均)】 ⇒5年累計3,750件(令和2年度～令和6年度)	みらい産業課	経済	累計2,019件 (657件/年)	○	他の支援機関とも連携し、企業訪問に取り組んだ結果、目標を上回ることができた。				
ア つやま産業支援センターによる包括的な産業支援【再掲】	○地域産業人材育成プログラムの強化【再掲】	本プログラムを活用した地域内企業への人材供給 27人/年(平成30年度)⇒70人/年(令和6年度)	みらい産業課	社会	78人	○	津山まちなかカレッジにおいて、就業に繋がる講座を行い、地域内企業への人材供給を図った。	まちなかカレッジ運営事業	13,500	14,361	
	○新規創業や企業マッチング等に対する金融機関との連携支援	金融機関との連携による創業等企業支援件数【12件(平成27年度～平成30年度平均)】 ⇒5年累計75件(令和2年度～令和6年度)	みらい産業課	経済	累計16件 (8件/年)	○	新型コロナウイルス感染症による企業や金融機関への影響もあって、積極的に企業訪問できず、目標を下回った。				
	○起業・創業支援の実施【再掲】	創業支援件数【23件(平成27年度～平成30年度平均)】 ⇒5年累計125件(令和2年度～令和6年度)	みらい産業課	経済	累計150件 (49件/年)	○	特定創業支援事業計画に基づき市内支援機関と連携し創業促進に向けた支援を行った。	創業促進事業 サテライトオフィス設置・創業等環境整備事業	12,120	4,353	
イ 産業を支える人材の育成・雇用確保	○地域雇用活性化推進事業による雇用創出	本事業による雇用創出数 ⇒3年累計382人(令和元年度～令和3年度) ⇒R3.7.23確定	みらい産業課	社会	-	-	R3年度で事業終了				
	○人材育成支援事業【再掲】	研修開催件数【132件(平成27年度～平成30年度平均)】 ⇒5年累計750件(令和2年度～令和6年度)	みらい産業課	社会	累計439回 (158回/年)	○	オンラインの併用等ウィズコロナ対応により、コロナ前と同程度の件数を実施した。	経営人材育成事業、技術人材育成事業、まちなかカレッジ運営事業、人づくり事業運営委員会負担金	21,350	6,394	
	○ワーケーション事業の実施	マッチングによる新ビジネスの組成数 0件(令和4年度)⇒2件(令和6年度) 本事業を通じて市外から進出する企業数 0社(令和4年度)⇒2年累計2社(令和5年度～令和6年度)	商業・交通政策課	経済	-	-	-				

## 第2期津山市まち・ひと・しごと創生総合戦略（R4年度実績）

【基本目標Ⅱ】誇りと魅力を感じるまちづくりで、津山市への新たな人の流れを創出する。

◎…達成済。  
○…順調に進んでいる。  
△…更なる取組強化・改善が必要。



講ずべき施策の基本方向		数値目標		担当課	SDGs	BSE (経済、社会、環境)	実績数値 令和4年度	進捗状況 (R4)	令和4年度の取組状況	令和4年度					
										具体的な施策		KPI（最新）	予算		決算(見込)額
													事業名	金額(千円)	金額(千円)
1 移住・定住策の充実による津山市への人の還流促進(帰ってこられる、移住できるまちへの取組)							累計915人 (264人/年)	◎	オンラインでの移住相談、トライアルステイ、農業体験などといった様々な支援メニューを移住希望者に提供することで、移住意欲を高め、移住実現に至るまで、きめ細かな対応を行った結果、目標を達成することができた。また、地域とつながることで、受入体制の強化を図った。	IJUータルサポート事業	46,374	36,443			
		ア IJU(いじゅう)ータルサポート事業の推進	○移住者受入意識の醸成と環境の整備		意見交換会やワークショップの開催 2回/年(平成30年度)⇒4回/年(令和6年度)	仕事・移住支援室	10,11	社会	4回	○	IJUターンCafeを開催。城東フォトウォーク、和菓子の練り切り体験のワークショップの後、情報・意見交換を行い移住者同士の交流によりネットワークを深化させ、定住意欲を高めることができた。また、地域とのつながりを持つことで、移住や将来的な移住につながる二地域居住等の関係人口創出を図った。	つやまこヒト未来 トライアルワーク IJUターン相談会 移住体験ツアー 地域連携事業	10,857	5,137	
			○津山ぐらしの魅力情報発信		定住ポータルサイトアクセス数 5年累計147,180件(平成27年度～平成30年度) ⇒5年累計260,000件(令和2年度～令和6年度)	仕事・移住支援室	11	社会	累計 148,031件 (38,966/年)	△	目標を達成することはできなかったが、ポータルサイトLIFE津山の大幅なリニューアルにより、閲覧者の利便性の向上につながった。	情報発信	9,189	10,299	
			○移住相談体制の充実		移住希望者相談件数 4年累計4,104件(平成27年度～平成30年度) ⇒5年累計5,000件(令和2年度～令和6年度)	仕事・移住支援室	10,11	社会	累計2,969件 (723件/年)	△	IJUコンシェルジュを中心に、移住希望者からの多様な相談に対応。住まいや仕事のマッチングを行うほか、トライアルステイやトライアルワークを実施した。	移住相談窓口 IJUコンシェルジュ	5,726	4,236	
			○移住相談会や移住体験ツアーの開催		移住相談、移住体験等による県外からの移住決定者数 64人/年(平成30年度)⇒70人/年(令和6年度)	仕事・移住支援室	10,11	社会	46人	△	広域連携を含めた様々な枠組みでの移住相談会及び移住体験ツアーを開催・出席参加し、移住希望者に積極的に働きかけた。また、津山ぐらしや農業を体験できる「トライアルステイ」や「農業トライアルワーク」を実施した。	つやまこヒト未来 トライアルワーク IJUターン相談会 移住体験ツアー	再掲 (10,857)	再掲 (5,137)	
			○「住まい」の支援		空き家活用定住促進事業件数 2件/年(平成30年度)⇒8件/年(令和6年度) 就職促進家賃補助事業を活用した移住者数 100人/年(平成30年度)⇒110人/年(令和6年度) トライアルステイを活用した移住者数 6人/年(H30年度)⇒12人/年(令和6年度)	仕事・移住支援室	10,11	社会	空き家 13件 家賃補助 0人 ステイ 5人	△	HPや情報誌等で、空き家情報や制度を周知し、空き家の相談や助成制度の利用は増加傾向にある。また、移住相談会や転入アンケート回答者への情報提供も積極的にを行った。	就職家賃補助 空き家活用助成 トライアルステイ	17,602	15,771	
			○つやま産業支援センター企業サポート事業		サテライトオフィスを利用する県外の企業数 0社(令和2年度)⇒9社(令和6年度)	みらい産業課	11	社会	累計1社	△	ポータルサイトを活用し、市内サテライトオフィスをPRするとともに補助金活用によるサテライトオフィス設置を支援したが結果に繋がらなかった。	サテライトオフィス設置・創業等環境整備事業	3,000	105	
			○起業・創業支援の実施(再掲)		創業支援件数【23件(平成27年度～平成30年度平均)】 ⇒5年累計125件(令和2年度～令和6年度)	みらい産業課	8,9	経済	累計150件 (49件/年)	○	特定創業支援事業計画に基づき市内支援機関と連携し創業促進に向けた支援を行った。	サテライトオフィス設置・創業等環境整備事業	3,000	105	
2 「18歳の崖」の克服に向けた高校・高専・大学との連携による活性化と学生の定着促進		新規学卒者の地域内就職者数【687人(平成30年度)】 ⇒5年累計3,250人(令和2年度～令和6年度) 津山圏域7高校卒業生数に対する新規学卒者等地域内就職者数の割合 46.9%(平成27年度～平成30年度までの4年間平均)⇒50.0%(令和6年度) ※令和4年度から作陽高校移転のため、6校で集計		仕事・移住支援室	8	社会	累計1,757人 (621人/年) 54.0%	○	コロナ禍の影響により変化した就活への対応や形骸化する就活ルールなど、多くの課題がある中、市内高校や就職コーディネーターと連携しながら、高校生から大学生のそれぞれのステージに応じ、学生のニーズを踏まえながら、就活支援事業に取り組んだ。	新規学卒者地域内就職支援事業	8,684	6,153			
		ア 新規学卒者の地域内就職につなげる取組	○就職奨励金制度活用による新規学卒者等の定着促進		津山市内に就職し定住する就職奨励金受給資格認定者数 (令和4年度制度終了) 122人/年(平成30年度)⇒120人/年(令和4年度)	仕事・移住支援室	8,9,10	社会	86人	△	令和4年度の認定申請をもって、制度終了。	津山市就職奨励金	4,110	2,975	
			○奨学金返還助成制度による大学生等の定着促進		奨学金返還予定者の登録者総数(累計) 381人(平成30年度)⇒620人(令和6年度)	次世代育成課	1,4,8,9,11	社会	523	○	大学生等を対象として登録者を募集した。制度の周知を図り、Uターン者の地域内就業を進めた。	奨学金を活用した大学生等の定着促進	27,552	11,030	

## 第2期津山市まち・ひと・しごと創生総合戦略（R4年度実績）

【基本目標Ⅱ】誇りと魅力を感じるまちづくりで、津山市への新たな人の流れを創出する。

◎…達成済。  
○…順調に進んでいる。  
△…更なる取組強化・改善が必要。



講ずべき施策の基本方向		数値目標		担当課	SDGs	BSE (経済、社会、環境)	実績数値 令和4年度	進捗状況 (R4)	令和4年度の取組状況	令和4年度					
										具体的な施策		KPI (最新)	予算		決算(見込)額
													事業名	金額(千円)	金額(千円)
	○新規学卒者等の地域内就職支援	岡山県北企業と学生の接点創出事業参加者延べ人数 182人/年(平成30年度)⇒600人/年(令和6年度)		仕事・移住支援室	8,9,10	経済	799	○	高校生が地域企業の理解を深める座談会や企業ガイダンスの実施、新卒者向けの企業説明会等にも取り組んだ。	インターンシップ支援事業 就活前セミナー 高校生向け企業ガイダンス 就職コーディネーター	2,929	1,800			
	○キャリア教育の促進と地域内企業の魅力情報発信	インターンシップ参加者数 908人/年(平成30年度)⇒600人/年(令和6年度) 学生による地域の「しごと」紹介延べ件数【10社(平成30年度)】 ⇒5年累計50件(令和2年度～令和6年度) 地域企業の魅力情報発信 参加企業数 18社/年(令和3年度)⇒20社/年(令和6年度)		仕事・移住支援室	8	社会	累計22件 (0件/年) 56社	○	高校生・高専生・大学生等に対して、学校を通じて参加促進への呼びかけを行った。	地域企業見学バスツアー オープンジョブ	1,645	1,378			
	○子ども若者育成相談支援事業	相談対応実人数 42人(令和2年度)⇒ 72人(令和6年度)		次世代育成課	8	社会	134	○	子ども若者支援地域協議会を設置し、子ども若者に関する相談を受け付けた。	子ども若者育成相談支援事業	1,076	516			
	3 郷土への愛着と誇りの醸成の促進		津山が好きと感じる人の割合 75.2%(平成27年度)⇒ 85%以上(令和6年度)		みらいビジョン戦略室	3,11	社会	65.7% (R2年度)	△	アンケート調査については、令和2年5月に実施したもの。	-	-	-		
	○「津山の洋学」による郷土学の推進	美作地域内保育園(所)・幼稚園・認定こども園・小学校・中学校・高校・高専・大学等の生徒・学生・関係者の津山洋学資料館利用者数 2,057人/年(平成30年度)⇒2,500人/年(令和6年度)		文化課	4,11,17	社会	2,254	△	前年度に引き続き、洋学資料館の展示や各種行事を通じて来館者の増加に努めた。 企画展・行事の開催については、学校へは事前に優先的に周知・広報を行った。	洋学資料館管理運営事業(経常)	24,075	23,162			
	○小中学校におけるつやま郷土学の推進	「地域行事へ参加」の率を小中学校とも県平均を常に上回る。		学校教育課	4	社会	県平均を上回った (小学校+8.1%) (中学校+10.6%)	◎	全小中学校において、学年ごとにねらいと具体的活動を記述した計画表を作成し、各校に応じた特徴的取組を進めた。 新規の取組として、地元出身の芸術家・彫無季氏に関する学習、大分県中津市・島根県津和野町の小学校と三津同盟締結による学校間交流を2校で実施した。	ふるさと学習推進事業	3,550	3,175			
	○文化芸術特別授業を通じて郷土愛の醸成を図り日本人の心を学ぶ小学校教育振興事業	小学校における地域に対する意識調査 「(問)地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがありますか」に対し「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童の割合 35.70%(平成30年度)⇒54.0%(令和6年度)		学校教育課	4	社会	45.60%	△	元気スマイルプランの中で、「地域学校協働活動の活性化(地域協働推進プラン)」を策定し取組んだ。	-	-	-			
	○Welcome to Tsuyama 留学生交流・サポート事業	住民の参加者数(留学生と交流した住民の数) R4年度 100人/年 ⇒ 令和6年度 100人/年 3年累計 300人		地域づくり推進室	4,10,17	社会	累計208人 (208人/年)	○	NPO法人津山国際交流の会に委託し、5事業を実施した。	Welcome to Tsuyama 留学生交流・サポート事業	500	500			

## 第2期津山市まち・ひと・しごと創生総合戦略（R4年度実績）

【基本目標Ⅲ】若い世代を中心として、結婚・出産・子育ての希望がかなうまちを実現する。

◎…達成済。  
○…順調に進んでいる。  
△…更なる取組強化・改善が必要。



講ずべき施策の基本方向		数値目標		担当課	SDGs	BSE (経済、社会、環境)	実績数値 令和4年度	進捗状況 (R4)	令和4年度 の取組状況	令和4年度			
										予算		決算(見込)額 金額(千円)	
具体的な施策		KPI (最新)						事業名		金額(千円)	金額(千円)		
1	出会いの場の創出、結婚の希望をかなえる取組		婚活事業でのマッチング数【10組(平成30年度)】 ⇒ 5年累計100組(令和2年度～令和6年度)		仕事・移住支援室	3,10,11	社会	マッチング数 累計33組 (13組/年)	△	定住自立圏事業として、婚活セミナー1回、婚活イベント2回、異業種交流会1回。	出会い・結婚サポート事業	1,139	817
		○出会い・結婚の希望をかなえるためのサポート	結婚支援事業への参加者数 89人/年(平成30年度)⇒100人/年(令和6年度)		仕事・移住支援室	3,10,11	社会	参加者数 100人	○	定住自立圏事業として、婚活セミナー1回、婚活イベント2回、異業種交流会1回。	出会い・結婚サポート事業	1,139	817
2	妊娠から出産・子育てが安心して行える切れ目のない支援の充実		合計特殊出生率 1.67(平成29年)⇒ 1.72(令和6年) 妊娠・出産支援の充実(満足度) 70%(令和4年度)⇒ 74%(令和6年度)		健康増進課	3,11	社会	合計特殊出生率 1.61 (R3最新公表値) 妊娠・出産支援の充実(満足度) 70%	○	「子育て世代包括支援センター」事業の実施など、妊娠・出産・子育て期にわたる切れ目のない支援を引き続き進め、新規に産産・子育て応援事業やつやま子育てアプリによるタイムリーな情報発信を開始した。			
	ア 安心して産し、子育てができる環境づくりの推進	○まちなか子育て支援拠点の運営	まちなか子育て支援拠点の利用者数 72,471人/年(平成30年度)⇒73,000人/年(令和6年度)		子育て推進課	2,3,4,5,16,17	社会	35,879人	△	地域子育て支援拠点事業「親子ひろば わくわく」と一時預かり事業「一時預かりルーム にこにこ」を実施。(わくわく:35,150人、にこにこ:729人) R2年度から新型コロナウイルス感染拡大の影響により利用者数が減少している。	まちなか子育て支援拠点事業	52,076	36,078
		○病児保育への取組	年間病児保育利用者数 1,152人/年(平成30年度)⇒1,858人/年(令和6年度)		子育て推進課	3,4,8	社会	314件	△	新型コロナウイルス感染拡大の影響により利用者数が減少傾向にある。 病児保育室方舟は令和2年4月30日から休止中。	病児保育事業(病児対応型)	19,128	8,518
		○子育て世代の包括支援(子育て世代包括支援センター運営)	支援が必要な母子への支援実施 100%(平成30年度)⇒100%(令和6年度)		健康増進課	3,4,16	社会	100%	◎	養育支援会議で支援プランを60件作成し、支援方法の検討を行った。対象の妊産婦に対し、保健師による訪問や産後ケア事業の紹介等個々のニーズに応じた支援を実施した。	子育て世代包括支援事業	10,912	10,063
		○子ども家庭総合支援拠点の運営	子ども及び妊産婦等への相談内容に応じた適切な支援実施 ⇒100%(令和6年度)		子ども子育て相談室	3,16	社会	100%	◎	関係部署と連携を図り、共通認識のもと個々の状況に応じた支援を実施。通告件数241件、児童相談件数204件	家庭児童相談室運営事業	7,236	7,033
		○不妊・不育治療への支援	不妊・不育治療支援事業助成件数 59件/年(平成30年度)⇒152件/年(令和6年度)		健康増進課	3,5	社会	合計:138件 生殖補助: 62件/年 特定不妊: 32件/年 一般不妊: 44件/年 不育:2件/年	○	一般不妊治療、生殖補助医療等の治療は、令和4年4月から保険適用となった。保険適用、保険適用外の費用負担の助成を行う制度を創設し、市民や医療機関に周知を行った。	不妊不育治療支援事業	11,975	7,045
		○妊産婦や乳児健診による子育てサポート	対象者の受診率 ⇒100%(令和6年度)		健康増進課	3,16	社会	妊婦健診受診率: 84.2% 産婦健診受診率: 91.7% 乳児健診受診率: 59.6%	○	妊娠届出時に受診券(妊婦14回、産婦2回、乳児2回)を交付し、健診の受診勧奨をしている。産婦健診では、産科医療機関からハイリスク連絡票により情報提供があり、早期支援に繋がっている。乳児健診は、集団健診と医療機関で計3回受診可能。	妊婦等健康診査事業	96,652	84,279



## 第2期津山市まち・ひと・しごと創生総合戦略（R4年度実績）

【基本目標Ⅲ】若い世代を中心として、結婚・出産・子育ての希望がかなうまちを実現する。

◎…達成済。  
○…順調に進んでいる。  
△…更なる取組強化・改善が必要。



講ずべき施策の基本方向		数値目標		担当課	SDGs	BSE (経済、社会、環境)	実績数値 令和4年度	進捗状況 (R4)	令和4年度の取組状況	令和4年度						
										具体的な施策		KPI（最新）		予算		決算(見込)額
										事業名	金額(千円)	金額(千円)				
	○地域子育て支援センターによる安心の子育て	年間の利用組数 8,400組/年(平成30年度)⇒8,400組/年(令和6年度)	子ども保育課	2,3,4,5,8,16,17	社会	6,473	○	至6施設にオンライン環境が整ったことで、イベント実施や子育て相談等の活用の幅が広がり、施設利用者はコロナ禍ではあったが、増加している。また、Youtube配信を行っている施設では、視聴数も伸びており、さまざまな子育て世代の方へ情報発信等することができた。引き続き、担当職員のレベルアップに向けて、定期的な連絡会議及び研修会も実施し、きめ細かな子育て支援の実現に向けて取り組む。	地域子育て支援センター事業	28,184	27,829					
	○母子健康手帳アプリによる子育て支援事業	母子手帳アプリの利用者数 200人(令和4年度) ⇒ 2,500人(令和6年度) 予防接種サービス実施医療機関数 3医療機関(令和4年度) ⇒ 52医療機関以上(令和6年度)	健康増進課	2,3,12,16	社会	利用者数: 1,638人 医療機関数: 4機関	○	10月1日から母子健康手帳アプリの運用開始。2月15日からは小児予防接種のデジタル予診票を導入。	母子健康手帳アプリによる子育て支援事業	11,495	9,877					
	○5歳児健康調査事業	支援が必要な幼児を適切な支援に繋げるため、すべての5歳児を調査 99.1%(令3年度)⇒100%(令和6年度)	健康増進課	3,4	社会	99.6%	○	市内全園(31園)と在宅児等に調査を行った。対象者:773名 調査済み:770名 園訪問を行い、40.5%の児が何らかの支援が必要であることがわかった。要支援とした児は、園と保護者との面談の中で、子どもの発達面や集団生活上の課題を共有し、保護者に保育士等と対応方法を助言するなど、必要な支援の検討を行った。	5歳児健康調査事業	5,843	4,862					
	○地域材で家づくり事業の推進【再掲】	家づくり事業の利用者の地域材利用量【1,084㎡(平成30年度)】 ⇒5年累計6,000㎡(令和2年度～令和6年度)	森林課	6,9,10,11,12,15	社会	累計7,555㎡ (3,882㎡/年)	○	ウッドショックによる材価の高騰に対して令和4年度は補助金額に上乗せを行い、木材利用の推進を図った。	木材利用・普及啓発事業 (地域材で家づくり支援事業)  (地域材で住宅リフォーム等支援補助金)	68,200  22,830	49,300  22,872					
イ 多子世帯などの子育て世帯の負担軽減の取組	○多子世帯における教育・保育施設利用者負担の軽減	-	子ども保育課	1,4,5,8	社会	-	○	国の第3子無償化制度は、所得制限及び兄弟年齢に応じた制限があるが、その基準以上(所得制限なし、扶養している子どもであれば年齢制限なし)の第3子以降の保育料を無償としている。その他、第2子も国に準じた多子軽減を実施している。これらの多子世帯の保育料負担軽減を行い、若者の他市への人口流出を防ぎ、定住促進につなげる。	多子世帯における教育・保育施設利用者負担軽減事業	-	-					
	○多子世帯応援事業	-	子育て推進課	3	社会	-	-	-	-	-	-					
ウ 保育・育児サービスの充実	○新規卒業者の確保、就業継続支援事業(就職支援セミナー)	受講者数 9人/年(平成30年度)⇒15人/年(令和6年度)	子ども保育課	4,8	社会	13	○	保育士・幼稚園教諭就職支援セミナーを養成校である美作大学に委託し、潜在保育士の復職を後押ししたり、免許や資格がなくても保育に興味のある方に保育現場を知ってもらったりすることで、就職に繋げる取組を7月と2月に2回実施した。	教育保育職員等研修事業	198	198					
	○子ども医療費公費負担制度の拡充支援	-	子育て推進課	1,3	社会	-	○	少子化対策及び子育て環境の観点から、中学校卒業までの子どもの医療費について保護者の負担軽減を図った。	子ども医療費	429,356	451,749					

## 第2期津山市まち・ひと・しごと創生総合戦略（R4年度実績）

【基本目標Ⅲ】若い世代を中心として、結婚・出産・子育ての希望がかなうまちを実現する。

◎…達成済。  
○…順調に進んでいる。  
△…更なる取組強化・改善が必要。



講ずべき施策の基本方向		数値目標		担当課	SDGs	BSE (経済、社会、環境)	実績数値 令和4年度	進捗状況 (R4)	令和4年度の取組状況	令和4年度						
										具体的な施策		KPI（最新）		予算		決算(見込)額
										事業名	金額(千円)	金額(千円)				
エ	子どもの貧困対策	○一時預かり事業による保護者の負担軽減	一時預かり年間利用者数 13,541人/年(平成30年度)⇒18,000人/年(令和6年度)	子ども保育課	4,5,8,16	社会	16,649	○	教育利用者の便宜を図るため、R4年度から公立幼稚園2園の実施時間を見直した。また公立園での給付は現物給付に代替、保護者の負担軽減を図っている。他にも私立園の希望を聞きながら、保護者の利便性の向上を図って行くよう協議している。 実績については、一般型は、人口減少の影響等で保育園等への入園希望者が比較的に入園できていること、新型コロナウイルス感染症の影響の2つの原因から、利用者が減少したと考えられる。幼稚園型については、無償化が広く認知されたこともあり、利用者は増加傾向にあったが、新型コロナウイルスで学級閉鎖等を行ったこともあり、減少となったと考えられる。	一時預かり事業	51,559	42,950				
		○私立・公立教育・保育施設における特別保育の充実	—	子ども保育課	4,8	社会	—	○	保育士加配事業について、保育士に加えて保育補助者も補助対象としたところ、昨年同様1園から保育補助者による補助申請があった。	保育士等加配事業 事業管理費補助事業	64,261 1,612	63,397				
	○子どもの貧困対策事業	入学する児童の保護者の就学援助制度に関する認知度 100%(平成30年度)⇒100%(令和6年度)	子育て推進課	1,2,10,16	社会	100%	◎	ひとり親家庭に対する手当や医療費助成など、各種の支援制度について周知を図っている。	子どもの貧困対策事業	1,277	339					
3 男女共同参画の推進によるワーク・ライフ・バランスの実現			ワーク・ライフ・バランス推進企業認定事業所数(累計) 88社(平成30年度)⇒140社(令和6年度)	人権啓発課	5	社会	累計179社 (18社/年)	◎	令和4年度は18事業者を認定した。津山商工会議所等関係団体と連携し、事業者に対する周知と認定企業のPRを行った。	ワーク・ライフ・バランス推進企業認定事業	0	0				
	○男女共同参画意識啓発の推進	啓発講座の開催件数 23件/年(平成30年度)⇒23件/年(令和6年度)	人権啓発課	5	社会	14件/年	△	さんさんまつり1回、さんさんセミナー6回、パネル展3回、ハローベビー教室3回、公民館研修1回の計14回の啓発講座等を開催した。	男女共同参画推進事業	1,080	842					
	○ワーク・ライフ・バランス向上及び女性活躍推進事業	アドバイザー派遣件数 10件/年(平成30年度)⇒10件/年(令和6年度)	人権啓発課	5,8	社会	4件/年	△	令和4年度は4事業者にアドバイザーを派遣した。つやま産業支援センター等関係団体と連携し、事業者に対する事業の周知を行ったほか、出前講座で広く啓発活動を行った。	ワーク・ライフ・バランス向上事業	600	270					

## 第2期津山市まち・ひと・しごと創生総合戦略（R4年度実績）

【基本目標Ⅲ】 若い世代を中心として、結婚・出産・子育ての希望がかなうまちを実現する。

◎…達成済。  
○…順調に進んでいる。  
△…更なる取組強化・改善が必要。



講すべき施策の基本方向	具体的な施策	数値目標 KPI（最新）	担当課	SDGs	BSE （経済、社 会、環境）	実績数値 令和4年度	進捗状況 （R4）	令和4年度の取組状況	令和4年度		
									予算		決算（見込）額
									事業名	金額（千円）	
4 子どもたちが将来への夢に向かって、いきいきと学び育つ教育環境づくり		全国学力・学習状況調査の偏差値（標準スコア）50を小中学校ともに超える。	学校教育課	4	社会	国の標準スコア50を上回った科目4科目中0科目	△	国、県との差は小さくなってきているものの、全ての教科で標準スコア50を超えていない。学びのサイクルに「書くこと」や「読解力向上」の学習内容を取り入れ、新聞教材の活用や読書活動の推進、週末課題や授業の振り返りなどで書く機会を確保した。また、解き方を説明したり記述したりする取組や、定着のための補充学習等に取り組んだ。小中学校ともに授業改革推進チームと各学校とが連携し、若手教員の授業力向上に取り組んでいる。	確かな学力向上対策事業 学校ICT活用推進事業	67,221	
	○「わかる授業」による学力向上への取組	—	学校教育課	4	社会	「授業がわかる」県平均を上回っている項目6項目中5項目 家庭学習及びスマホの項目は、県平均をいずれも下回っているが中2は県平均を上回ることができた	○	各教科の「授業が分かる」という児童生徒の割合が高くなってきており、授業改善の成果が見られる。小学校においては、3・4・5年生の国語・算数で標準スコア50を超えた。一方、中学校は、中学校1年生から3年生まで国語・数学ともに全国・岡山県平均を0.7～6.4ポイント下回る結果となった。特に、中学校2年生の英語と中学校3年生の数学はマイナス6ポイントとその差が非常に大きい状況となった。小学校では、低学年からの補充学習やつまりき解消への取組の積み重ねの成果と捉えている。しかし、中学校になってからの家庭学習時間が十分に確保できていないことやスマホ等でのゲーム等に費やす時間が長いことが課題となっている。	確かな学力向上対策事業	67,221	
	○生徒指導・不登校対策の推進	小中学校の問題行動と不登校の割合を令和6年度までに国・県平均以下に改善する。	学校教育課	4,10	社会	岡山県平均を下回った項目6項目中4項目	△	本年度は、中学校4校による「津山市の新たな居場所協議会」を開催し、中学校の別室支援のと理組を行った。SC、SSW等、専門家との連携や小学校における長期欠席・不登校対策システム化推進事業等を活用し、問題行動と不登校の低減に取り組んだ。しかし、長期欠席者数は年々増加傾向で高止まりとなっており、各校における一人ひとりの状態や背景に合わせた丁寧な関わりを今後も継続することが必要である。	生徒指導不登校対策事業	14,620	
	○特別支援教育の推進	通常学級における個別の支援計画の作成率を小中学校いずれも100%を維持する。	学校教育課	4,8,10	社会	小学校：100% 中学校：100%	◎	作成率100%を継続できた。特別支援教育コーディネータ等の研修会や学校訪問を行った。	特別支援教育推進事業	6,470	

## 第2期津山市まち・ひと・しごと創生総合戦略（R4年度実績）

【基本目標Ⅳ】 これからの時代に対応した持続可能なまちづくりと地域間連携を進める。

◎…達成済。  
○…順調に進んでいる。  
△…更なる取組強化・改善が必要。



講すべき施策の基本方向		数値目標		担当課	SDGs	BSE (経済、社 会、環境)	実績数値 令和4年度	進捗状況 (R4)	令和4年度の取組状況	令和4年度			
										具体的な施策		KPI（最新）	
										事業名	金額(千円)	金額(千円)	
1 賑わいある機能的で暮らしやすいまちの形成		ずっと住み続けたいと感じる人の割合 55.6%(平成27年度)⇒ 65%(令和6年度)		みらいビジョ ン戦略室	11	社会	66.6% (R2年度)	○	アンケート調査については、令和 2年5月に実施したものを。				
ア 「立地適正化計画」の 推進		—		都市計画課	11,13	社会	-	-					
イ 中心市街地の商業振 興とまちづくり活動の推 進		○中心市街地の商業振興とまちづくり活 動の推進		空き店舗への新規出店件数 年間5件 令和2年度(5店)⇒令和6年度(累計25店)	商業・交通政 策課	11	社会	累計13店 (3店/年)	○	商店街組合等と連携を取り、空き 店舗の見学会を実施するなどし て、出店促進に努めた。	空き店舗等活用賑わい創出支援事業	8,845	8,705
		○中心市街地の賑わい創出と地域経済 の活性化		中心市街地の歩行者・自転車通行量 令和3年度10,764人⇒令和6年度11,184人	商業・交通政 策課	11	経済	10,008人 /日	△	アルネ・津山4階での地産地消ス ペース(城見亭)の整備を支援 し、令和4年11月下旬にオー プンした。運営は津山市都市整備	地産地消スペース整備事業	15,000	15,000
		○津山駅舎のバリアフリー化		—	都市計画課	8,9,11,13	社会	—	◎	津山駅舎バリアフリー化の整備 工事が完了した。	津山駅舎バリアフリー化整備事業	—	109,468
ウ 市民が利用しやすい 公共交通体系の整備と 確保		○「津山市地域公共交通計画」の更新		「津山市地域公共交通計画」を令和4年度に策定する。	商業・交通政 策課	3,9,11	社会	策定済	◎	令和5年3月に津山市地域公共 交通計画を策定済み。	地域公共交通計画策定支援事業	4,500	4,499
		○公共交通の利用促進		講座開催回数:年間5回以上	商業・交通政 策課	3,9,11	社会	12回	◎	公民館、小学校、社会福祉協議 会、地域コミュニティを対象に「乗 り方教室」を実施。		—	—
		○公共交通 ICカード決済化等の推進		市内路線バス等にICカード決済システム導入実施 ごんごバス循環線利用者 9万6千人(令和3年度)⇒ 11万2千人 (令和6年度)	商業・交通政 策課	8,9,11,12	社会	10万9千人	○	ごんごバス循環線(東循環、西循 環、小循環)にICカード決済シ ステムを導入。高齢者等を対象と したICカード購入に係る補助金を 設立。	公共交通 ICカード決済化等推進 事業	60,000	51,628
		○コミュニティバス車両の快適性・利便性 の向上		車両更新台数 2台(令和6年度) 市内中心部コミュニティバス1日・1便あたりの平均乗客数 7.59人/日(令和3年度) ⇒ 8.09人/日(令和6年度)	商業・交通政 策課	3,11	社会	8.58人/日	○	令和5年当初予算に負担行為。	ごんごバス(コミュニティバス)車 両更新事業	23,000	—
エ 行政手続のオンライ ン化の推進		○マイナンバーカードの普及		市民のマイナンバーカードの取得割合 19.1%(令和2年12月末)⇒100%(令和4年度末)	市民窓口課	9	社会	69.58%	△	毎月最終日曜日に、本庁市民 ホールで申請サポートを実施。事 業者に委託し、マイナンバーカ ード申請支援業務及びマイナポ イント申請支援業務を行い、国の マイナカードポイント付与業務へ の対応を行った。	戸籍住民基本台帳事務費(臨時)	64,926	89,115
		○総合案内AIチャットボット導入事業		AIチャットボットの利用実績(セッション数) WEBセッション数 0(令和3年度) ⇒ 6,000(令和6年度) LINEセッション数 0(令和3年度) ⇒ 1,500(令和6年度)	秘書広報室	8,10,16,17	社会	WEB 581 LINE 229	△	令和4年10月、市ホームページに AIチャットボットをインストールし、運用を 開始した。	総合案内AIチャットボット導入事業	6,500	5,593
		○デジタルデバйд対策事業		スマートフォン教室等を活用する市民の人数 300人/年(令和4年度)⇒ 300人/年(令和6年度) 3年累計900人	高齢介護課	1,10,16	社会	累計247人 (247人/ 年)	○	令和4年10月から、スマートフォ ン教室を市内図書館、公民館あ わせて24か所で開催した。	デジタルデバйд対策事業	3,192	1,691
オ いつまでも健康で活 躍できる取組の推進		○健康寿命の延伸		平均寿命から健康寿命を引いた値 男2.58歳 女5.14歳(令和2年度)⇒男2.55歳 女4.97歳(令和6年 度)に短縮	健康増進課	3	社会	男2.51歳 女5.02歳	○	「第2次健康つやま21(津山市健 康増進計画)」の最終年度に向け て、健康基礎調査を実施し、これ までの健康づくり施策の最終評 価と次期計画策定のための基礎 資料を得た。また、目標の達成の ための取組を継続して行った。	健康づくり計画推進事業	2,400	1,828

## 第2期津山市まち・ひと・しごと創生総合戦略（R4年度実績）

【基本目標Ⅳ】 これからの時代に対応した持続可能なまちづくりと地域間連携を進める。

◎…達成済。  
○…順調に進んでいる。  
△…更なる取組強化・改善が必要。



講すべき施策の基本方向		数値目標		担当課	SDGs	BSE (経済、社会、環境)	実績数値 令和4年度	進捗状況 (R4)	令和4年度の取組状況	令和4年度		
										具体的な施策		KPI（最新）
										事業名	金額(千円)	金額(千円)
		○つやま健康ポイント事業の推進	健康ポイント事業への参加人数 259人(令和3年度) ⇒ 1,000人(令和6年度)	医療保険課	3	社会	303人	○	初年度の達成状況等を鑑みてポイントの付与数等の調整を行い、より達成しやすいように改善した。また、周知も窓口等で声かけをするなどした結果、参加者の増加につながった。さらに、実績報告がない者に対し、勧奨通知を送付したことなどにより、交換率(達成率)が大幅に改善した。 (R3:57.9%→R4:90.1%)	健康ポイント事業	1,950	606
		○買い物データを活用したヘルスケア推進事業	食事管理アプリのダウンロード数 0人(令和4年度末) ⇒ 4,240人(令和6年度末) 個別健康改善指導に栄養データを活用した人数 0人(令和4年度末) ⇒ 20人(令和6年度末)	みらいビジョン戦略室	3	社会	-	-	-	-	-	-
2 広域連携による個性ある地域づくり			令和4年度以降の津山圏域定住自立圏共生ビジョンを策定する。	みらいビジョン戦略室	8,11,14,17	社会	策定済	◎	令和4年3月に「第2期津山圏域定住自立圏共生ビジョン」を策定済	-	-	-
	ア 定住自立圏の形成による津山圏域の発展を目指す取組	○津山圏域定住自立圏における広域連携	令和4年度以降の津山圏域定住自立圏共生ビジョンを策定する。	みらいビジョン戦略室	8,11,17	社会	策定済	◎	令和4年3月に「第2期津山圏域定住自立圏共生ビジョン」を策定済	-	-	-
	イ 岡山連携中枢都市圏の取組	○岡山連携中枢都市圏における広域連携	-	みらいビジョン戦略室	8,11,14,17	社会	-	○	令和4年3月に「第2期岡山連携中枢都市圏ビジョン」を策定済	-	-	-
3 地域運営組織による地域づくり			地域運営組織の延べ設立数 13地域(平成30年度)⇒ 18地域(令和6年度) 地域おこし協力隊の延べ隊員数(累計) 7名(平成30年度)⇒ 18名(令和6年度)	地域づくり推進室	1,4,8,10 11,12,16,17	社会	14 17	○	地域の活性化を目指し、地域運営組織の設立及び地域おこし協力隊の充実を図った。	-	-	-
		○地域づくり応援事業(地域運営組織による地域づくり)	地域運営組織の延べ設立数 13地域(平成30年度)⇒ 18地域(令和6年度)	地域づくり推進室	1,4,8,10 11,12,16,17	社会	14	△	毎年度2地域立ち上げを目標とし、地域へ周知しているが、協議会の設立件数は目標値には至っていない。	地域づくり応援事業	5,800	5,000
		○地域おこし協力隊による地域活性化	地域おこし協力隊の延べ隊員数(累計) 7名(平成30年度)⇒ 23名(令和6年度)	地域づくり推進室	8,11,12,17	社会	17	○	令和4年度からさらに3名の隊員を配置し、地域おこし支援を実施。	地域おこし協力隊事業(地域づくり推進室) 地域おこし協力隊事業(農業振興課) 地域おこし協力隊事業(観光振興課) 地域おこし協力隊事業(歴史まちづくり推進室) 地域おこし協力隊事業(ビジネス農林推進室) 地域おこし協力隊事業(森林課)	14,243 4,296 0 4,296 4,296 4,296	11,099 4,296 0 4,296 4,242 3,222
4 安全で安心に暮らせるまちづくり			防災に関する訓練又は勉強会等を実施する自主防災組織の数 50団体/年(平成30年)⇒ 70団体/年(令和6年度) 市内での刑法犯認知件数【492件/年(平成30年)】 ⇒ 5年間で1割以上減少させる。	危機管理室 環境生活課	13 16	社会 社会	38 342	△ ◎	新型コロナウイルス感染症の状況を加味しながら各地区において防災訓練等が開催され、訓練・研修会への職員の派遣も積極的に実施した。  防犯灯設置の推進などの取組を行った。	自主防災組織活動支援事業 防犯対策事業(経常) 防犯対策事業(臨時) 防犯灯設置費助成事業	4,694 3,216 250 6,741	2,350 3,216 64 6,362
		○災害時の情報伝達手段の整備	旧市内津山地域の緊急告知防災ラジオの普及率 8.69%(平成30年度)⇒ 10%(令和6年度)	危機管理室	13	社会	9.19	○	防災講話等を通じて、直接、住民に対して、普及を呼びかけるとともに、社会福祉施設の研修会等でも無償配布の周知に努めた。	緊急告知防災ラジオ設置事業	2,586	2,350

## 第2期津山市まち・ひと・しごと創生総合戦略（R4年度実績）

【基本目標Ⅳ】 これからの時代に対応した持続可能なまちづくりと地域間連携を進める。

◎…達成済。  
○…順調に進んでいる。  
△…更なる取組強化・改善が必要。



講すべき施策の基本方向	数値目標		担当課	SDGs	BSE (経済、社会、環境)	実績数値 令和4年度	進捗状況 (R4)	令和4年度の取組状況	令和4年度		
	具体的な施策	KPI（最新）							予算		決算（見込）額
									事業名	金額（千円）	
	○地域との連携による防災力の強化	防災に関する訓練又は勉強会等を実施する自主防災組織の数 50団体/年(平成30年)⇒70団体/年(令和6年度)	危機管理室	13	社会	38	△	新型コロナウイルス感染症の状況を加味しながら各地区において防災訓練等が開催され、訓練・研修会への職員の派遣も積極的に実施した。	自主防災組織活動支援事業	4,694	3,888
	○非常時備蓄物資確保等広域化事業の推進	非常時備蓄物資の目標備蓄量 食料10,180食、毛布530枚、簡易トイレ1,068人分(平成30年度) ⇒食料86,730食、毛布3,940枚、簡易トイレ12,672人分(令和6年度)	危機管理室	13	社会	食料69,840食 毛布3,940枚 簡易トイレ8,250人分	○	構成市町による会議において、令和4年度以降の事業量の変更を確認し、履行した。	非常時備蓄物資確保広域化事業	6,761	5,842
	○犯罪のないまちづくりへの取組	防犯カメラ設置への補助件数 8台/年(平成30年度)⇒8台/年(令和6年度)	環境生活課	16	社会	10	◎	1台あたり上限20万円(補助率2/3)の町内会等への補助制度による設置を進めた。	防犯カメラ設置費助成事業	1,500	1,364